

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第82期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社TBグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,146,786	4,513,544	4,088,647	3,682,363	4,788,745
経常損失 ( ) (千円)	488,568	348,470	65,603	272,369	256,703
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	424,661	426,518	198,791	16,446	320,239
包括利益 (千円)	440,983	371,188	165,535	60,170	312,431
純資産額 (千円)	2,311,716	1,940,513	1,774,950	1,841,683	2,303,472
総資産額 (千円)	3,689,238	3,001,150	2,933,708	3,003,562	3,913,031
1株当たり純資産額 (円)	32.31	27.12	24.81	25.65	25.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	5.93	5.96	2.78	0.23	3.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	64.7	60.5	61.1	56.4
自己資本利益率 (%)	16.76	20.06	10.70	0.91	15.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	169.57	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,800	123,541	107,352	403,208	121,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,993	168,299	36,080	131,011	125,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,276	36,511	104,309	63,461	687,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	947,253	979,489	819,312	493,069	1,173,594
従業員数 (人)	203	180	172	160	166
(外、平均臨時雇用人員)	(37)	(24)	(26)	(28)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第80期以前及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,021,680	2,066,678	2,295,596	2,423,909	2,841,754
経常損失 ( ) (千円)	268,988	156,993	30,724	76,819	441,900
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	596,992	262,494	71,183	445,111	524,620
資本金 (千円)	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,956,589
発行済株式総数 (千株)	72,010	72,010	72,010	72,010	87,760
純資産額 (千円)	1,999,636	1,736,155	1,657,656	2,101,601	2,192,502
総資産額 (千円)	2,741,715	2,495,848	2,502,324	2,749,239	3,051,615
1株当たり純資産額 (円)	27.83	24.17	23.07	29.25	25.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	8.31	3.65	0.99	6.20	6.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	69.6	66.2	76.4	71.8
自己資本利益率 (%)	26.10	14.05	4.19	23.68	24.43
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.29	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	24	25	21	32	32
(外、平均臨時雇用人員)	(11)	(11)	(11)	(12)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第80期以前及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年11月	東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月	商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月	本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月	電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月	商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月	東和レジスター工業株式会社と合併。 本店所在地を東京都千代田区に移転。 商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月	東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月	埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月	本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月	協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月	オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月	商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月	商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月	香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
平成6年10月	中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
平成10年11月	中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司を設立。
平成11年10月	新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月	上海東和商用計算機有限公司を清算。
平成13年7月	オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月	東和サンクサービス株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
平成16年11月	株式会社ニューロンの株式取得。
平成17年1月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
平成18年11月	東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
平成19年4月	株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月	新潟東和メックス株式会社を清算。
平成19年12月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を設立。
平成20年3月	TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資をTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月	株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
平成21年11月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
平成22年8月	株式会社オービカル関西を事業統合し株式会社オービカル（現・連結子会社）へと商号変更。
平成22年10月	株式会社TOWA西日本を発足。
平成23年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資金額を譲渡。
平成23年10月	商号を株式会社T Bグループに変更。
平成24年6月	株式会社TOWA西日本を株式会社TOWAに事業移管し経営統合。（株式会社TOWA西日本 平成27年1月清算）
平成25年6月	株式会社オービカルを株式会社オービカル中部に事業移管し、株式会社オービカル中部を株式会社オービカルへと商号変更。
平成27年3月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を清算。
平成27年3月	株式会社TOWAと株式会社光通信との資本業務提携契約締結。
平成27年10月	総合メディアサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社Mビジュアル）を子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、関連会社3社で構成されており、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売及び有料放送サービスを中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発を行い当社を経て(株)TOWA、(株)オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

#### (2) SA機器事業

国内向け製品は当社を経てLED&ECO事業と同様に(株)TOWA、(株)オービカルが販売会社、販売代理店及び一般客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。(株)Mビジュアルは、ホテル向けに有料放送サービスを行っております。

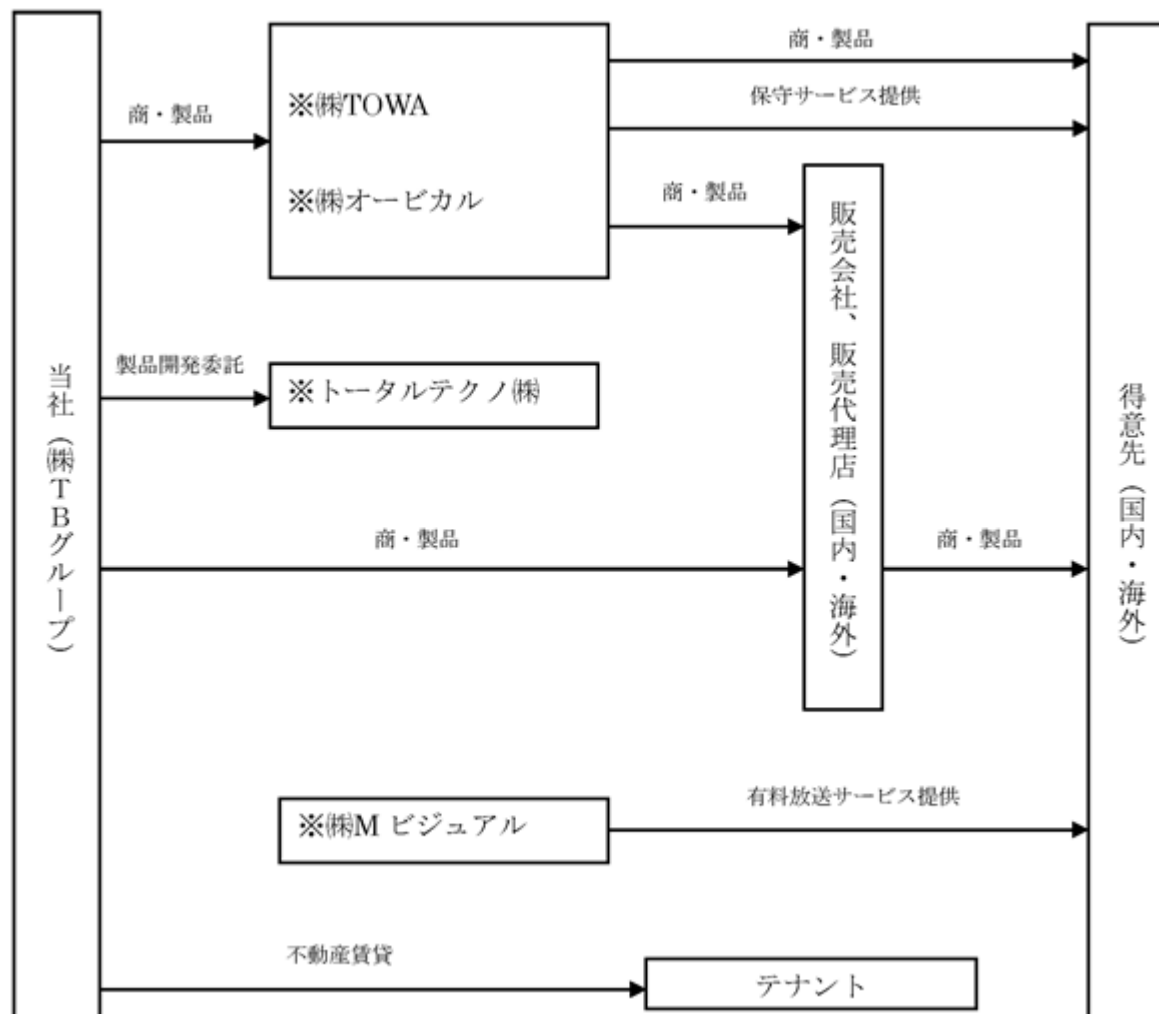
#### (3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トータルテクノ(株) (注)2・5	東京都文京区	380,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 開発 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注)2・3	東京都文京区	459,997千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	50.0	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 販売
(株)オービカル (注)4	愛知県名古屋市	70,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売、携帯 事業 資金の援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル (注)6	東京都文京区	198,000千円	LED&ECO事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、LED照明 の販売 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)Mビジュアル	東京都文京区	60,000千円	SA機器事業	100	役員の兼任等...有
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、議決権所有割合は50%以下であります。なお、実質的に支配しているため子会社としております。

主要な損益情報等	売上高	2,419,211千円
	経常利益	8,670千円
	当期純利益	13,828千円
	純資産額	190,643千円
	総資産額	487,740千円

4. (株)オービカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は148,389千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部を(株)オービカルへと商号変更しております。

主要な損益情報等	売上高	601,953千円
	経常利益	65,702千円
	当期純利益	66,612千円
	純資産額	148,389千円
	総資産額	113,473千円

5. トータルテクノ(株)については、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は30,992千円であります。
6. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は149,010千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部に事業を移管しております。(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ホスピタルネット	大阪市北区	549,400千円	病院ホテル向け カードシステム事業 他	15	役員の兼任等...有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	166(32)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	166(32)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、契約社員数は、( )内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。
2. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32(13)	38.0	13.9	4,301,128

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	32(13)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	32(13)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員数は、( )内に当事業年度の人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界情勢は、中東発テロ及び原油安そして中国発景気減速の影響もあり、平成28年年頭より世界的デフレ傾向が強まりつつあります。

日本経済も平成27年は、円安及び原油安等により輸出関連企業（主に自動車産業及びインフラ産業）及びインバウンド関連流通業は好調が継続していましたが、平成28年年頭より世界経済の変調を受け「潮目」が変わりつつあります。

当社が属する電機業界は、大手電機メーカーの決算不祥事や台湾企業による買収等が相次ぎ発生しました。ICT企業もスマートフォン・携帯市場の飽和感もあり、景況感は下降局面となりつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは経営スローガン「NEXTステージ本格化！」の下、平成27年4月に第三者割当増資を実行し、訪日観光客市場向け事業に関する事業資金の手当てを行い、経営パートナーとの経営協業の強化をいたしました。また、平成27年10月にはホテル向け有料放送サービス事業会社である総合メディアサプライ株式会社（平成28年2月に株式会社Mビジュアルに商号変更）を子会社化し、インバウンド事業の中核とするなど、経営改革を進めてまいりました。売上高増収の主因は、NEXTステージのLEDライト及び法人向け携帯（スマートフォン等）、ドライブレコーダー等の販売増加によるものであります。営業損益が黒字化に至らなかった主因は、既存LED表示機の再販ジリ貧化と多言語関連の新商品開発（ロボット、サーバー）等への先行投資によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47億88百万円（前年同期比30.0%増）、営業損失2億3百万円（前年同期は2億79百万円の営業損失、76百万円の改善）、経常損失2億56百万円（前年同期は2億72百万円の経常損失、15百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億20百万円（前年同期は16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益、3億36百万円の悪化）となりました。

なお、今期より経営パートナーとして参画した光通信グループとの経営協業会社である株式会社TOWAは、直販部門の伸びと経費削減効果により当連結会計年度は営業黒字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]（構成比58.8%）

LEDライト及び子会社の直販部門は伸長しましたが、地方販売会社のジリ貧化は継続しております。また、インバウンドに関連して大型表示機が大阪心斎橋筋や東京浅草に納入されました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は28億14百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント損失は1億71百万円（前年同期は1億49百万円のセグメント損失、22百万円の悪化）となりました。

[SA機器事業]（構成比41.0%）

法人向けの大口POSレジ案件及びドライブレコーダー等の新規部門が増収に寄与しました。また、インバウンド関連及び「フィンテック」（金融とICTの融合技術の合成語）関連並びに軽減税率関連で有力企業との「共創」と「協業」が具体化し始めました。

その結果、SA機器事業の売上高は19億64百万円（前年同期比71.4%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期は1億31百万円のセグメント損失、97百万円の改善）となりました。

インバウンド事業関連では、平成27年10月に有料放送サービス事業会社（直前期年商6億円、営業利益23百万円）を買収し、ホテル取引口座件数約360件・部屋数約28,000室を確保しました。ホテルTVのIPTV化による試供品提供型多言語e-コマースや通訳サービス等の新たな情報サービスによるストック型ビジネスで稼ぐ力を創ります。

総じて新規事業が業績寄与し始め、売上高は増収へ転じましたが既存部門の事業再構築費用計上と開発投資が重なり赤字業績となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円（138.0%増）増加し、当連結会計年度末には11億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億21百万円（前年同期比2億81百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2億98百万円によるものと、支出項目として、LEDライト等の販売増加による売上債権の増加3億25百万円（前年同期比2億46百万円増）、収入項目として、減価償却費1億17百万円（前年同期比90百万円増）、たな卸資産の減少1億4百万円（前年同期は1億85百万円の増加）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億25百万円（前年同期比5百万円減）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入2億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億24百万円（前年同期比97百万円増）、貸付けによる支出1億6百万円（前年同期比27百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億87百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入6億8百万円、子会社の増資による非支配株主からの払込みによる収入1億58百万円、長期借入金の返済による支出99百万円（前年同期比16百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)		
SA機器事業 (千円)	25,097	35.7
報告セグメント計 (千円)	25,097	35.7
その他 (千円)		
合計 (千円)	25,097	35.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	2,814,387	111.0
SA機器事業 (千円)	1,964,823	171.4
報告セグメント計 (千円)	4,779,211	129.8
その他 (千円)	9,533	549.5
合計 (千円)	4,788,745	130.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トータルソリューション株式会社	-	-	708,779	14.8

なお、前連結会計年度における、トータルソリューション株式会社への販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指しています。

また、当社グループは、安定的、持続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

会社の経営戦略と課題

当社グループ(連結)

[LED&ECO事業]

「半旧倍新」を断行し「稼ぐ力」を創ります。当期赤字の主因は、地方販社群の業績低迷とヒット商品不足などによるものです。これらの経営課題を抜本的に改革します。(株)TOWAは、SA機器も含め(株)光通信との業務提携による「テレアポ+既存営業スタイル」方式で効率化と収益力を更に高めます。地方販社群も同様な改革を進め、経営体力の改善を図ります。

(株)オービカル及びトータルテクノ(株)は、経営体制を再編統合して上半期を目標にLEDライト(主として業務用/道路関連等の官公需/スポーツ施設/チェーンストア/インパウンド向け)の販売及び取付け・保守サービス及び情報配信、レンタル等を主としたトータルワンストップビジネス(TB)にチェンジする予定です。また、商材も、海外メーカー及び国内有力メーカーとの「共創」戦略で商品力を高めます。

#### [ S A 機器事業 ]

消費税軽減税率制度への対応による国の補助金制度が決まり、当社の主要顧客となる中小企業・小規模事業者の方々が対象となります（参考：経済産業省中小企業庁ホームページ）。本制度の導入に向け特需が期待され、第83期業績に大きく寄与する体制を整えます。

新規分野においては、フィンテック関連ビジネスに取り組みます。インバウンド市場向けにホテル及び観光地並びに病院・介護施設での財布レスビジネスを「共創と協業」により実現してまいります。

更に、ビッグデータ事業として有力視されているDMS（ドライビング・マネジメント・システム）もドライブレコーダーからスマート・デジタル・タコメーター等へ商品群を拡大して、販路も通信キャリアやロジスティック企業への納入を本格化します。

第83期は、創業70周年の節目の年となります。経営スローガンは「NEWステージで稼ぐ力を創る」です。

環境分野でのLEDトータルワンストップビジネス、健康分野での病院のホテル化ビジネス、観光分野におけるインバウンド関連のスマートホテルそして観光地での多言語サイネージ/多言語メニュー/e-ペイ/フィンテックと各事業分野でファーストコールカンパニーを目指します。

#### (株)T Bグループ(単体)

第82期の営業損失の構成要因は、研究開発費66百万円、(株)オービカルの事業再構築に備えた貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に1億43百万円、営業外費用に46百万円が計上されています。また、特別損失には早期に経営改革を実行するために訴訟和解金及び訴訟関連損失として63百万円が計上されています。いずれも経営改革に伴う損失計上です。次年度以降はグループ経営体制を再編いたします。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億3百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億20百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等の決定又は締結は次のとおりであります。

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、株式会社ホスピタルネットが保有する総合メディアサプライ株式会社の全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念のもと「普及率ゼロ」の新市場に向けて、付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動について、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は43,567千円となっております。

### (1) L E D & E C O 事業

当社グループは平成27年度スローガン「N E X T ステージ 本格化！」の方針に沿うべく商品開発に最大限の取り組みをして参りました。

研究開発成果としましては、市場占有率70%を有し当社の主力製品である小型汎用 L E D ディスプレイ「エコリアシリーズ」のリプレイスならびに新規顧客の獲得を目的としたニューモデルをリリースいたしました。

具体的には、3 G 回線を経由してインターネットに接続するモバイルルーターを格納できる構造とし、遠隔に設置された L E D ディスプレイに対して当社専用サーバー間を通じて簡単にコンテンツの書き換えや各種設定の変更を可能としました。同時にコンテンツ配信システム「M y T R (マイトル)」を開発しサービスインし、キャンペーン告知や新製品の P R など、アピールしたい内容のリアルタイムで自在な情報提供を可能としました。日本語コンテンツをサーバーで多言語に翻訳し表示できるインバウンド向けの機能を有しています。L E D ディスプレイの利便性を高める本機能により、既存機種のリプレイスだけでなく、チェーンストアへの営業や各種助成金対象案件など売り先の拡大を推進いたします。

また他に、これまで単色がスタンダードであった小型汎用 L E D ディスプレイのラインナップに上位機種としてフルカラーモデルを追加しました。単色では表現出来なかった動画、アニメコンテンツ等を美しく滑らかに表示でき、高い評価をいただいております。これによりリプレイスは勿論のこと、新規客層への営業展開を推進いたします。

屋外用向け5年連続業界 N O . 1 ( 自社調べ) の液晶搭載型デジタルサイネージにおいては、L C D 画面の大型化・ハイビジョン化に着手いたしました。汎用型では技術的難易度の高い屋外仕様のラインナップを拡充し、新しい市場への展開と市場占有率の向上を推進いたします。また大型のデジタルサイネージにおいては高精細のフルカラー L E D ビジョンの商品パッケージを拡充し、さまざまなイベント向けやインバウンドに向けての提案を行なってまいります。

当事業に係る研究開発費は、38,202千円であります。

### (2) S A 機器事業

当事業分野における研究開発活動は、急増する訪日外国人観光客へのサービス向上を実現する「多言語対応セルフテーブルオーダーリング」「免税対応レジ」をはじめ、幅広い業務改善を提供する「スマートレジラインナップ」を業界有力企業との共創と協業により企画・開発いたしました。また、平成28年4月1日より申請受付が開始された、消費税軽減税率制度への対応に必要なレジシステムの購入や改修経費等を補助する「軽減税率補助金制度」に対応した、「複数税率(軽減税率)対応レジ・P O S レジ」の企画・開発並びに補助金事務局へのメーカー登録・製品登録を行いました。

「多言語対応セルフテーブルオーダーリング」においては、訪日外国人観光客に対して多言語対応のセルフテーブルオーダーリングを提供することで飲食店での言葉の課題を解消します。テーブルに設置したタブレット端末の操作画面から多言語選択ボタンを押すだけで、英語・中国語(繁体字)・日本語が自動的に切り替わります。また、オーダー登録方法を番号入力にすることで、高い操作性と簡単設定を実現しました。なお、本製品の企画・開発はセイコーソリューションズ株式会社との協業により実現しています。

「免税対応レジ」においては、操作性とネットワーク性の高い当社ハイエンドレジスターNR-3100シリーズに対応した免税アプリケーションを開発・リリースいたしました。一般商品と消耗品をあらかじめ分類して登録しておくことで、免税商品の会計業務を容易に行うことが出来ます。

「スマートレジラインナップ」においては、タブレット等のスマートデバイスを活用したレジシステムやその周辺機器を幅広く企画・開発し、前連結会計年度に新たに立ち上げた専用のネット販売サイト「e-sense.club(イーセンスドットクラブ)」にて、直接訴求・提案を行っております。

補助金の対象となる「複数税率(軽減税率)対応レジ・P O S レジ」においては、当社製品8シリーズ11モデルに対応すべく、専用のアプリケーションの開発に着手いたしました。本アプリケーションの企画・開発にあたっては、レジメーカーとして本制度の制度検討会に発足当初から参画し、制度設計への提案・検討を行って参りました。

平成28年度においても、引き続き時流に乗った商品の提供を進め、S A 機器事業の拡大を図ります。

当事業に係る研究開発費は、5,365千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

### (2) 財政状態

#### 総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より9億9百万円増加して、39億13百万円となりました。これは主に、増資による払込等による現金及び預金の増加6億45百万円、LED照明等の販売増加による受取手形及び売掛金の増加4億17百万円、受注出荷及び在庫圧縮による商品及び製品の減少1億29百万円、関係会社株式売却代金の回収等による流動資産その他の減少3億15百万円、新規子会社取得に伴う賃貸資産の増加2億86百万円によるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末より4億47百万円増加して、16億9百万円となりました。これは主に、新規子会社取得等に伴う流動負債その他の増加3億17百万円、固定負債その他の増加1億27百万円によるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末より4億61百万円増加して、23億3百万円となりました。これは主に第三者割当増資等による資本金の増加3億7百万円、資本剰余金の増加3億85百万円によるものと親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少3億20百万円によるものであります。

### (3) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は47億88百万円となり、前連結会計年度に比べ11億6百万円増加（前期比30.0%増）いたしました。これは主に、LEDライト及び、法人向けPOS案件の販売増加によるものと新規子会社取得に伴う有料放送サービス売上の増加によるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は29億87百万円となり、前連結会計年度に比べ9億68百万円増加（前期比48.0%増）いたしました。これは主に、法人向けPOS案件等の販売高が増加したことによるものと、原価率の高いLEDライトの販売が増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は20億3百万円となり前連結会計年度に比べ61百万円増加（前期比3.2%増）いたしました。これは主に、新規子会社取得に伴う増加によるものであります。

#### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は2億3百万円となり、前連結会計年度に比べて76百万円減少（前期比27.3%減）いたしました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は8百万円となり前連結会計年度に比べ16百万円減少（前期比65.9%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に補助金収入を9百万円計上したことと、協賛金収入が9百万円減少したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は62百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円増加（前期比239.5%増）いたしました。これは主に、外貨建て資産の時価評価による為替差損の増加11百万円及び持分法による投資損失の増加16百万円によるものであります。

#### 経常損失

当連結会計年度の経常損失は2億56百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円減少（前期比5.8%減）いたしました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は50百万円となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円減少（前期比85.2%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に連結子会社の株式を一部譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益2億92百万円を計上したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の特別損失は92百万円となり、前連結会計年度に比べ48百万円増加（前期比108.5%増）いたしました。これは主に、訴訟の早期解決を図るために訴訟和解金42百万円を計上したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は3億20百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益16百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億3百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億20百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、売上高は増収したものの、利益率の低下及び既存LED表示機の再販売上の減少、多言語関連商品開発等への先行投資によるものであります。

当該状況を解消するための対応策として、当社グループは財務基盤の強化のため、平成27年4月に第三者割当増資による払込みを受け、資本金を3億7百万円、資本準備金を3億7百万円増加し資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を前期に一部譲渡し2億99百万円の資金を当期に得ました。あわせて当期に株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外部より1億59百万円の資金を調達いたしました。

また、当期中に借入金の返済を進め自己資本比率の改善を図り、平成28年4月末時点では短期借入金の完済により実質無借金となりました。

これらの結果として、財務体質は大幅な改善を実現することができました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度は事務用の器具備品および開発用設備等で29,537千円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、開発・販売設備としてLED&ECO事業11,012千円、SA機器事業18,276千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) LED&ECO事業・SA機器事業  
提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	販売設備	2,233 [1,637]	-	-	-	8,147	10,380	29 (1)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	43,139	0	33,346 (11,329.15)	-	2,109	78,595	2 (8)
関西事務所 (大阪府大阪市)	販売設備	5,188 [5,188]	-	-	-	627	5,815	-

#### 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	2,876	0	-	-	2,342	5,218	17 (4)
(株)オービカル	中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	4,542	0	-	-	38	4,581	16



(2) その他  
提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機 械 装 置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	その他設備	1,194	-	- (-)	-	-	1,194	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
孺恋村 (群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	9,843	-	17,000 (2,008.00)	-	-	26,843	-
関西事務所 (大阪府大阪市)	その他設備	1,234	-	- (-)	-	-	1,234	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。  
 2. L E D & E C O事業・S A機器事業の提出会社、本社及び関西事務所に記載している[ ]は連結子会社である、(株)T O W A、(株)オービカル、トータルテクノ(株)、(株)M ビジュアルへの貸与分であり内書であります。  
 3. 従業員数の( )は、契約社員を外書しております。  
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,760,588	87,760,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	87,760,588	87,760,588	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月17日 (注)	15,750,000	87,760,588	307,125	3,956,589	307,125	1,201,645

(注) 有償第三者割当

発行価格 39円  
資本組入額 19.5円  
主な割当先 (株)光通信、Oakキャピタル(株)、他4社。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	31	57	16	10	6,158	6,278	-
所有株式数 (単元)	-	5,464	2,881	20,082	2,442	59	56,711	87,639	121,588
所有株式数の 割合(%)	-	6.23	3.29	22.91	2.79	0.07	64.71	100	-

(注) 1. 自己株式170,845株は「個人その他」に170単元及び「単元未満株式の状況」に845株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	7,059	8.04
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,425	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	2.66
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	2.65
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市ヶ谷八幡町14	2,213	2.52
株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	2,212	2.52
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	1,971	2.25
塚田 晃一	東京都杉並区	1,412	1.61
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	1,353	1.54
北浜IRファンド第3号投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 北浜キャピタル・ア セット・マネジメント株式会社	大阪府大阪市城東区鴨野西5-17-12 K C R . I N C	1,200	1.37
	-	26,502	30.20

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,469,000	87,469	-
単元未満株式	普通株式 121,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,760,588	-	-
総株主の議決権	-	87,469	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) T B グループ	東京都文京区本郷 3 - 26 - 6	170,000	-	170,000	0.19
計	-	170,000	-	170,000	0.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	440	26,840
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	170,845	-	170,845	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	68	40	67	48	143
最低(円)	24	20	24	32	35

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	71	68	75	63	58	65
最低(円)	60	58	52	42	35	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 船井電機(株)入社 昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役 社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)3	2,323
常務取締役	経営管理本部長	信岡 孝一	昭和25年6月18日生	昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年6月 (株)トレッド(現トータルテクノ (株))代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役国内事業本部長 平成23年11月 当社取締役経営管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役経営管理本部長 (現任) 平成25年5月 (株)オーピカル中部(現(株)オーピ カル)代表取締役常務就任(現 任) 平成28年6月 トータルテクノ(株)代表取締役社 長就任(現任)	(注)3	91
取締役	S A & N B本部長	中野 義雄	昭和41年11月23日生	平成7年10月 当社入社 平成17年5月 当社営業統括本部流通情報シス テム事業統括部営業戦略室室長 平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品 部部長 平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長 平成24年6月 当社取締役商品戦略本部長 平成26年6月 当社取締役S A & N B本部長 (現任)	(注)3	42
取締役	L E D & E C O本部長	高尾 浩市	昭和39年11月2日生	平成9年6月 松下電子応用機器(株)(現パナソ ニック セミコンダクターソ リューションズ(株))入社 平成16年4月 同社主任技師 平成22年4月 トータルテクノ(株)入社 P & D本部宇都宮センター長 平成24年6月 同社取締役P & D本部副本部長 平成25年6月 同社常務取締役P & D本部長 平成26年6月 当社取締役L E D & E C O本部 長(現任)	(注)3	23
取締役		武田 利信	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年1月 (株)ホスピタルネット入社 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 (株)エムビジュアル取締役(現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年8月 総合メディアサプライ(株)(現(株) Mビジュアル)代表取締役社長 平成28年1月 (株)Mビジュアル取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤枝 政雄	昭和42年5月29日生	平成4年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成11年9月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 平成11年9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設 平成18年8月 ㈱W I N G (現㈱シオン)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成28年4月 N C ホールディングス㈱取締役(監査委員等)(現任)	(注)3	-
取締役		谷 正行	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和60年10月 RICOH CORPORATION(米国)副社長 平成6年5月 レックスマークインターナショナル㈱代表取締役社長 平成8年11月 ㈱ハイパーマーケティング設立代表取締役社長就任 平成9年10月 イノマイクロ㈱常務取締役 平成12年7月 ㈱グラフィック代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成14年6月 船井電機㈱取締役 平成19年3月 ㈱ハイパーマーケティング代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		所澤 和廣	昭和12年10月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入所 昭和62年6月 同社参事(情報営業本部/公共営業本部部長) 平成7年6月 日立テクノサービス㈱(現㈱日立テクノロジーアンドサービス)取締役 平成16年5月 ㈱トレッド(現トータルテクノ㈱)取締役 平成18年6月 同社監査役 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 トータルテクノ㈱監査役 平成24年6月 同社顧問 平成26年9月 当社常勤監査役(一時監査役) 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年3月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 S P K ㈱社外監査役(現任) 平成12年1月 ㈱マネージメントリファイン代表取締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任) 平成17年9月 ㈱きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村松 謙一	昭和29年5月5日生	昭和58年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所 平成2年4月 村松謙一法律事務所(現光麗法律事務所)開設 同所長(現任) 平成13年12月 参議員「財政金融委員会」参考人(第153回国会) 平成15年4月 東京弁護士会倒産法部部長 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,609

- (注) 1. 取締役藤枝政雄及び谷正行は、社外取締役であります。  
2. 監査役榎卓生及び村松謙一は、社外監査役であります。  
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況については以下の通りであります。

#### 企業統治の体制

##### イ. 会社の機関の内容

当社では内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は提出日現在、社外取締役2名を含む7名で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。

監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している監査法人まほろばが監査を実施しております。

##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

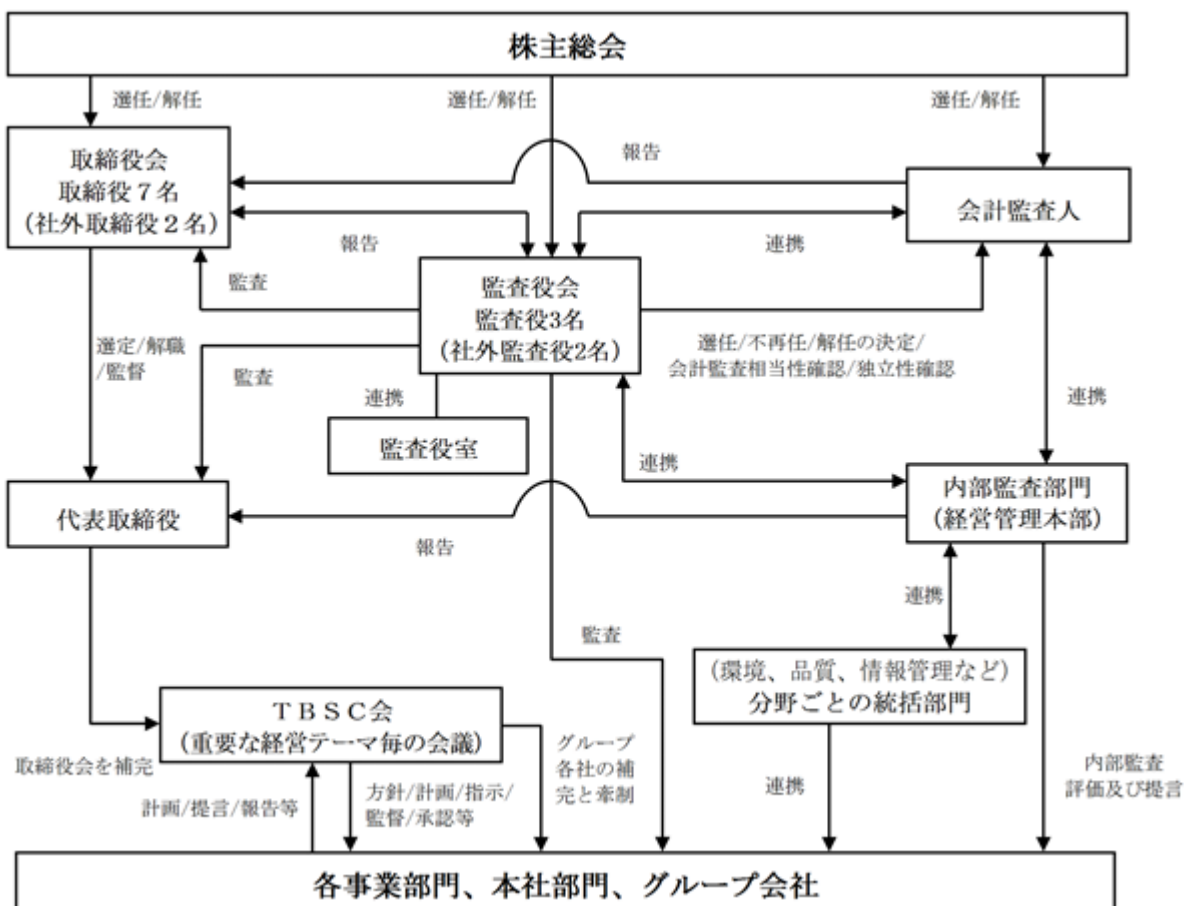
具体的には以下の方針に沿って整備致します。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について  
コンプライアンス総括責任者として当社代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と「倫理規範」、「内部通報制度規程」等を整備してまいります。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について  
当社及びグループ各社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社及びグループ各社の役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
3. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。



4. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理に関する総括責任者に当社代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、当社及びグループ各社で不測の事態が発生した場合に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。
5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制  
当社及びグループ各社の取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、当社代表取締役並びに当社及びグループ各社の取締役及び執行役員は各社の目標達成に向け職務を遂行し、当社取締役会が実績管理を行います。また、当社及びグループ各社の職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制とその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。
8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。
9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築いたします。
10. 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

八．コーポレート・ガバナンス体制の概要



## 二．リスク管理体制の整備の状況

企業活動の「倫理規範」および個人情報保護などの「経営危機管理規程」を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行っております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査部門および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を2名選任しております。取締役藤枝政雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験を活かし、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけることができるものと考えております。取締役谷正行氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役村松謙一氏は、弁護士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言をいただけるものと考えております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言をいただけるものと考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### ロ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

#### ハ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である榎卓生氏は、当社株式を130,436株所有しております。社外取締役である藤枝政雄氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱シオンと当社間に特別な利害関係はありませんが、当社の財務・経営戦略に関する情報収集および助言や事業計画策定における助言等を委託することを目的として、平成27年4月17日付業務委託契約に基づき、平成27年5月15日に200万円の支払いを行っております。また、同氏が取締役を兼務している㈱M&Aパートナーズと当社間に特別の利害関係はございません。社外取締役である谷正行氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱ハイパーマーケティングと当社間に特別の利害関係はございません。社外監査役榎卓生氏については、同氏が代表取締役を兼務している㈱マネージメントリファインと当社間に特別の利害関係はございません。社外監査役村松謙一氏については、同氏が所長を兼務している光麗法律事務所と当社間に特別の利害関係はございません。

二．当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,033	35,033	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	1
社外役員	14,880	14,880	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成2年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)となっております。

また、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄

40,426千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	15,000	7,650	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	9,632	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	15,000	10,350	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	8,652	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人まほろばと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士赤坂知紀、公認会計士林晃司であり、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

**取締役の定数**

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**自己株式取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 721,069	2 1,366,594
受取手形及び売掛金	731,749	1,148,915
商品及び製品	2 644,530	2 515,136
原材料及び貯蔵品	12,600	18,589
繰延税金資産	-	6,162
その他	455,535	140,419
貸倒引当金	164,374	182,794
流動資産合計	2,401,110	3,013,023
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	371,535	372,372
減価償却累計額	286,736	296,030
建物及び構築物(純額)	2 84,798	2 76,341
機械装置及び運搬具	20,407	18,707
減価償却累計額	18,943	17,732
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	974
工具、器具及び備品	732,498	744,259
減価償却累計額	719,291	723,595
工具、器具及び備品(純額)	13,206	20,663
賃貸資産	-	1,357,822
減価償却累計額	-	1,070,936
賃貸資産(純額)	-	286,886
土地	2 51,274	2 51,274
有形固定資産合計	150,743	436,140
<b>無形固定資産</b>		
その他	11,416	19,801
無形固定資産合計	11,416	19,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 230,037	1 196,568
長期貸付金	33,250	51,858
差入保証金	107,460	107,732
繰延税金資産	-	7,289
その他	142,138	120,787
貸倒引当金	72,595	40,170
投資その他の資産合計	440,291	444,066
固定資産合計	602,451	900,008
資産合計	3,003,562	3,913,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,935	589,595
短期借入金	2 100,000	2 120,000
1年内返済予定の長期借入金	2 84,372	2 58,100
未払法人税等	14,003	23,373
賞与引当金	21,029	31,087
その他	196,045	514,008
流動負債合計	941,385	1,336,165
固定負債		
長期借入金	2 118,908	45,728
繰延税金負債	2,012	2,434
退職給付に係る負債	75,445	73,968
その他	24,127	151,262
固定負債合計	220,493	273,393
負債合計	1,161,878	1,609,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金	1,209,786	1,595,137
利益剰余金	3,015,820	3,336,059
自己株式	13,804	13,830
株主資本合計	1,829,626	2,201,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	6,314
その他の包括利益累計額合計	5,420	6,314
非支配株主持分	6,636	95,321
純資産合計	1,841,683	2,303,472
負債純資産合計	3,003,562	3,913,031

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,682,363	4,788,745
売上原価	1,201,138	1,298,990
売上総利益	1,663,224	1,800,754
販売費及び一般管理費	2, 3 1,942,313	2, 3 2,003,769
営業損失( )	279,088	203,015
営業外収益		
受取利息	447	435
受取配当金	224	224
受取手数料	1,798	1,688
保険解約返戻金	599	1,521
補助金収入	9,759	-
その他	12,218	4,660
営業外収益合計	25,047	8,530
営業外費用		
支払利息	8,074	8,374
支払手数料	4,750	13,866
為替差損	1,193	12,475
貸倒引当金繰入額	2,719	802
持分法による投資損失	1,105	17,971
その他	483	8,728
営業外費用合計	18,327	62,219
経常損失( )	272,369	256,703
特別利益		
投資有価証券売却益	119	-
関係会社株式売却益	292,865	-
訴訟損失引当金戻入額	45,356	-
事業構造改善費用戻入額	2,928	9,055
負ののれん発生益	-	41,452
その他	-	68
特別利益合計	341,269	50,577
特別損失		
投資有価証券評価損	20,749	15,749
関係会社株式評価損	831	-
関係会社清算損	5,164	-
事務所移転費用	-	10,331
訴訟和解金	-	42,000
訴訟関連損失	12,000	21,885
貸倒引当金繰入額	5,405	-
その他	285	2,667
特別損失合計	44,436	92,634
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	24,464	298,761
法人税、住民税及び事業税	8,018	9,937
法人税等調整額	-	4,625
法人税等合計	8,018	14,563
当期純利益又は当期純損失( )	16,446	313,324
非支配株主に帰属する当期純利益	-	6,914
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	16,446	320,239



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	16,446	313,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,297
為替換算調整勘定	46,057	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	404
その他の包括利益合計	1 43,724	1 893
包括利益	60,170	312,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,170	319,345
非支配株主に係る包括利益	-	6,914

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	3,032,266	13,730	1,813,253
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,446		16,446
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,446	73	16,372
当期末残高	3,649,464	1,209,786	3,015,820	13,804	1,829,626

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,753	46,057	38,303	-	1,774,950
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,446
自己株式の取得					73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,332	46,057	43,724	6,636	50,360
当期変動額合計	2,332	46,057	43,724	6,636	66,732
当期末残高	5,420	-	5,420	6,636	1,841,683

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	3,015,820	13,804	1,829,626
当期変動額					
新株の発行	307,125	307,125			614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			320,239		320,239
自己株式の取得				26	26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		78,225			78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	307,125	385,350	320,239	26	372,209
当期末残高	3,956,589	1,595,137	3,336,059	13,830	2,201,836

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,420	5,420	6,636	1,841,683
当期変動額				
新株の発行				614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				320,239
自己株式の取得				26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	893	893	88,685	89,579
当期変動額合計	893	893	88,685	461,789
当期末残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	24,464	298,761
減価償却費	27,388	117,475
負ののれん発生益	-	41,452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,814	18,187
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,166	5,531
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	555	1,476
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	8,687	-
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	62,487	-
受取利息及び受取配当金	671	659
支払利息	8,074	8,374
為替差損益（ は益）	33,586	10,046
持分法による投資損益（ は益）	1,105	17,971
有形固定資産売却損益（ は益）	-	68
有形固定資産除却損	285	1,913
たな卸資産除却損	21,194	16,915
たな卸資産評価損	4,423	2,412
投資有価証券売却損益（ は益）	119	-
投資有価証券評価損益（ は益）	20,749	15,749
関係会社株式売却損益（ は益）	292,865	-
関係会社株式評価損	831	-
売上債権の増減額（ は増加）	78,969	325,289
たな卸資産の増減額（ は増加）	185,879	104,103
仕入債務の増減額（ は減少）	136,736	29,918
未払又は未収消費税等の増減額	2,626	26,434
未払費用の増減額（ は減少）	18,030	31,879
長期預り保証金の増減額（ は減少）	38	5,878
その他の流動資産の増減額（ は増加）	54,307	88,513
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,166	62,792
その他	383	7,214
小計	388,161	108,151
利息及び配当金の受取額	671	1,723
利息の支払額	8,745	7,903
法人税等の支払額	6,973	7,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,208	121,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	83,000	-
定期預金の払戻による収入	233,003	35,000
関係会社株式の売却による収入	-	299,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 20,582
有形固定資産の取得による支出	27,465	124,692
有形固定資産の売却による収入	-	243
無形固定資産の取得による支出	4,038	10,444
投資有価証券の売却による収入	120	-
貸付けによる支出	78,579	106,286
貸付金の回収による収入	108,604	46,089
差入保証金の差入による支出	11,701	1,687
差入保証金の回収による収入	2,462	1,101
その他	8,394	6,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,011</b>	<b>125,070</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	320,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	83,388	99,452
株式の発行による収入	-	608,100
非支配株主からの払込みによる収入	-	158,932
自己株式の取得による支出	73	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,461</b>	<b>687,553</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,415	10,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,242	680,525
現金及び現金同等物の期首残高	819,312	493,069
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 493,069	<sup>1</sup> 1,173,594

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)T O W A

(株)オービカル

トータルテクノ(株)

(株)Mビジュアル 他2社

上記のうち、(株)Mビジュアルについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 0社

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ホスピタルネット

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売(株)

(株)T O W A 西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。

(イ) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
工具、器具及び備品	2～5年
賃貸資産	3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は78,225千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が78,225千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は78,225千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は0.90円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」、「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた4,783千円、「未収入金」に表示していた353,877千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」、「保険解約返戻金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた、「営業外収益」の「協賛金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた9,435千円、「その他」に表示していた5,181千円は、「受取手数料」1,798千円、「保険解約返戻金」599千円、「その他」12,218千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,677千円は、「為替差損」1,193千円、「その他」483千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	186,751千円	167,312千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	218,000千円	43,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	56,439	52,297
土地	50,346	50,346
計	327,864	148,721

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,996	46,676
長期借入金	46,676	-
計	216,672	66,676

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	4,423千円	2,412千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	71,385千円	31,660千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	34,074	29,261
従業員給与・賞与	779,971	842,922
賞与引当金繰入額	15,528	32,330
退職給付費用	22,066	17,997
不動産賃借料	104,877	105,682
業務委託費	216,716	252,450
減価償却費	22,224	19,661
旅費交通費	91,582	86,644
貸倒引当金繰入額	7,777	17,183

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	27,088千円	43,567千円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,016千円	1,720千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,016	1,720
税効果額	923	422
その他有価証券評価差額金	1,092	1,297
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,057	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,239	404
その他の包括利益合計	43,724	893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	464,276	1,779	-	466,055
合計	464,276	1,779	-	466,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	72,010,588	15,750,000	-	87,760,588
合計	72,010,588	15,750,000	-	87,760,588
自己株式				
普通株式（注）2	466,055	440	-	466,495
合計	466,055	440	-	466,495

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,750,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	721,069千円	1,366,594千円
預入期間が3か月を超える定期預金	228,000	193,000
現金及び現金同等物	493,069	1,173,594

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに総合メディアサプライ(株)（現・株）Mビジュアル）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに総合メディアサプライ(株)株式の取得価額と総合メディアサプライ(株)取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	153,827千円
固定資産	391,717
流動負債	238,053
固定負債	166,037
負ののれん	41,452
総合メディアサプライ(株)株式の取得価額	100,000
総合メディアサプライ(株)現金及び現金同等物	79,417
差引：総合メディアサプライ(株)取得のための支出	20,582

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で連結決算日後5年です。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	721,069	721,069	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	731,749 144,846		
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	586,903 353,877 3,227	586,903	-
(4) 投資有価証券	350,649 17,282	350,649 17,282	- -
資産計	1,675,904	1,675,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	525,935	525,935	-
負債計	525,935	525,935	-

(\*1)「受取手形及び売掛金」「未収入金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,366,594	1,366,594	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,148,915 142,604		
(3) 投資有価証券	1,006,310 19,002	1,006,310 19,002	- -
資産計	2,391,906	2,391,906	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,595	585,595	-
負債計	585,595	585,595	-

(\*1)「受取手形及び売掛金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	212,755	177,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	721,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	731,749	-	-	-
未収入金	353,877	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,806,696	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,366,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,148,915	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,515,509	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,282	11,052	6,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,282	11,052	6,229
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	17,282	11,052	6,229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,004千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,002	11,052	7,949
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,002	11,052	7,949
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	19,002	11,052	7,949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,254千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	120	119	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120	119	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21,581千円（その他有価証券の株式20,749千円、関係会社株式831千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について15,749千円（その他有価証券の株式15,749千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	76,000千円	75,445千円
退職給付費用	17,136	13,245
退職給付の支払額	13,546	11,148
制度への拠出額	4,145	3,573
退職給付に係る負債の期末残高	75,445	73,968

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,011千円	57,216千円
年金資産	20,837	23,485
	29,174	33,730
非積立型制度の退職給付債務	46,271	40,238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,445	73,968
退職給付に係る負債	75,445	73,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,445	73,968

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,136千円 当連結会計年度13,245千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,930千円、当連結会計年度4,543千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	865,525千円	1,150,205千円
投資有価証券評価損	26,325	29,779
関係会社株式評価損	6,460	6,124
貸倒引当金	77,092	69,421
販売用不動産評価損	29,949	28,391
たな卸資産評価損	6,120	6,004
減損損失	21,157	19,661
債権整理損	29,845	25,519
退職給付に係る負債	24,589	22,264
その他	65,184	30,896
繰延税金資産小計	1,152,250	1,388,269
評価性引当額	1,152,250	1,374,817
繰延税金資産合計	-	13,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,012	2,434
繰延税金負債合計	2,012	2,434
繰延税金負債の純額	2,012	2,434

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	6,162千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	7,289
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,012	2,434



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	総合メディアサプライ株式会社
事業の内容	全国のホテル向けのテレビ、同付属機器および冷蔵庫等の業務レンタル、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、訪日観光客をターゲットにしたインバウンド（海外訪日客）ビジネスを目的に、平成27年4月に第三者割当増資を行いました。このインバウンドビジネス展開を図る上で、訪日観光客の宿泊拠点となるホテルは、今後のインバウンドビジネスの中核となり新たなビジネスやサービスを生み出す要であると考えております。

今回、当社が株式を取得した総合メディアサプライ株式会社は、これまで約14年間にわたり全国ホテル件数約360件、約28,000室に有料放送サービス（ビデオオンデマンド：VOD）事業を行っている会社です。

当社は今後、インバウンドビジネスとしてこれまでの料飲食・サービス業向け、また観光地向け（自治体を含む）の各種店舗への多言語サイネージビジネス展開を拡大していく戦略とともに、今回新たにホテルへのネットワークインフラを囲い込み、インバウンドビジネスの中核拠点とし多言語の各種情報配信サービス（VODも含め）やe-コマース事業などの展開を図り、インバウンド向けのオモテナシ事業を推進する目的です。

(3) 企業結合日

平成27年10月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

総合メディアサプライ株式会社

なお、平成28年2月1日に株式会社Mビジュアルへ商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として総合メディアサプライ株式会社の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

41,452千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	153,827千円
固定資産	391,717
資産合計	<u>545,544</u>
流動負債	238,053
固定負債	166,037
負債合計	<u>404,091</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・ドライブレコーダー、有料放送サービス、携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,534,454	1,146,173	3,680,628	1,735	3,682,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11,979	11,979
計	2,534,454	1,146,173	3,680,628	13,715	3,694,343
セグメント利益又は セグメント損失( )	149,512	131,557	281,070	1,981	279,088
セグメント資産	1,653,861	878,488	2,532,350	16,037	2,548,387
その他の項目					
減価償却費	18,954	6,476	25,431	199	25,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,798	5,159	16,957	13,013	29,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,387	1,964,823	4,779,211	9,533	4,788,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	13,029	13,029
計	2,814,387	1,964,823	4,779,211	22,563	4,801,774
セグメント利益又は セグメント損失( )	171,742	33,625	205,367	2,352	203,015
セグメント資産	1,625,551	1,276,533	2,902,084	3,872	2,905,957
その他の項目					
減価償却費	13,514	102,412	115,926	-	115,926
負ののれん発生益	-	41,452	41,452	-	41,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,012	18,276	29,289	-	29,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,680,628	4,779,211
「その他」の区分の売上高	13,715	22,563
セグメント間取引消去	11,979	13,029
連結財務諸表の売上高	3,682,363	4,788,745

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	281,070	205,367
「その他」の区分の利益	1,981	2,352
連結財務諸表の営業損失( )	279,088	203,015

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,532,350	2,902,084
「その他」の区分の資産	16,037	3,872
全社資産(注)	455,174	1,007,074
連結財務諸表の資産合計	3,003,562	3,913,031

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	25,431	115,926	199	-	1,758	1,548	27,388	117,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,957	29,289	13,013	-	-	248	29,971	29,537

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トータルソリューション株式会社	708,779	LED & ECO事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、SA機器事業において41,452千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成27年10月に総合メディアサプライ株式会社（現・株式会社Mビジュアル）の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ホスピタルネット(注)1	大阪市北区	549,400	病院向け磁気カードシステム、機器販売	(所有) 直接 15.0 (被所有) 直接 2.75	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	50,000 50,000 13	-	-

(注) 1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の63.4%を間接所有しており、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ホスピタルネット(注)1	大阪市北区	549,400	病院向け磁気カードシステム、機器販売	(所有) 直接 15.0 (被所有) 直接 2.26	有価証券の購入	子会社株式の取得(注)2	100,000	-	-
						資金の援助	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	100,000 100,000 142	-	-

(注) 1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の63.4%を間接所有しており、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2. 子会社株式取得の検討にあたり、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価額の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として、㈱ホスピタルネットと交渉・協議を行い取得価額を決定いたしました。

3. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エムピジュアル(注)1	東京都文京区	113,600	企画開発事業	(所有) 直接 8.4 間接 1.6	-	SA機器の販売(注)2 資金の貸付 利息の受取	47,776 64,058 47	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	51,599 26,200 37,858

(注) 1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の71.4%を間接所有しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ホスピタルネットであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社ホスピタルネット	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	780,950	1,025,493
固定資産合計	1,514,509	1,495,066
流動負債合計	635,589	839,831
固定負債合計	494,814	592,610
純資産合計	1,165,055	1,088,118
売上高	1,324,739	1,617,351
税引前当期純利益金額 又は税引前当期純損失金額 ( )	41,113	69,518
当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( )	16,113	96,493

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	25.65円	25.30円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )	0.23円	3.70円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額 ( ) (千円)	16,446	320,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額 ( ) (千円)	16,446	320,239
期中平均株式数 (千株)	71,545	86,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	120,000	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,372	58,100	2.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,908	45,728	1.48	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	-	145,644	1.23	-
長期未払金(1年超)	-	105,916	1.04	平成29年～平成33年
合計	303,280	475,389	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,472	11,424	12,376	11,456
その他有利子負債	49,817	28,974	18,298	8,262

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担の属する金額を費用計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	957,905	2,111,536	3,477,899	4,788,745
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	67,651	135,067	123,736	298,761
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	63,611	133,807	131,095	320,239
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.75	1.56	1.52	3.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.75	0.80	0.03	2.17



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 599,400	1 936,839
受取手形	5,197	2 22,880
売掛金	2 709,224	2 920,595
商品及び製品	1 458,221	1 457,015
原材料及び貯蔵品	-	7,237
短期貸付金	2 123,600	2 185,200
その他	2 385,804	2 74,650
貸倒引当金	181,588	389,774
<b>流動資産合計</b>	<b>2,099,861</b>	<b>2,214,644</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 74,971	1 67,045
構築物	733	686
機械及び装置	3	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7,934	14,416
土地	1 51,274	1 51,274
<b>有形固定資産合計</b>	<b>134,917</b>	<b>133,422</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	876	4,341
その他	4,386	4,386
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,262</b>	<b>8,727</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,426	28,896
関係会社株式	257,316	457,316
長期貸付金	2 67,850	2 60,858
差入保証金	85,798	84,913
保険積立金	92,057	86,235
その他	13,532	-
貸倒引当金	47,782	23,400
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>509,198</b>	<b>694,820</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>649,377</b>	<b>836,970</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,749,239</b>	<b>3,051,615</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15,132	60,527
買掛金	2 297,616	2 380,224
短期借入金	1 100,000	1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 69,996	1 46,676
未払費用	2 46,573	2 69,358
未払法人税等	9,560	13,707
賞与引当金	4,970	5,517
その他	2 8,509	93,011
流動負債合計	552,358	789,022
固定負債		
長期借入金	1 46,676	-
退職給付引当金	46,271	40,238
その他	2,332	29,851
固定負債合計	95,279	70,090
負債合計	647,637	859,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,956,589
資本剰余金		
資本準備金	894,520	1,201,645
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,516,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,752,792	3,277,413
利益剰余金合計	2,752,792	3,277,413
自己株式	9,073	9,100
株主資本合計	2,097,384	2,186,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,217	5,515
評価・換算差額等合計	4,217	5,515
純資産合計	2,101,601	2,192,502
負債純資産合計	2,749,239	3,051,615

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,242,909	1,284,754
売上原価	1,192,183	1,241,266
売上総利益	431,726	430,488
販売費及び一般管理費	1,250,285	1,277,792
営業損失( )	76,558	340,304
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,214	1,233
受取手数料	1,129	1,025
貸倒引当金戻入額	9,329	-
その他	1,537	2,486
営業外収益合計	14,136	5,846
営業外費用		
支払利息	6,546	4,169
支払手数料	4,750	12,716
貸倒引当金繰入額	2,176	71,956
その他	923	18,600
営業外費用合計	14,396	107,442
経常損失( )	76,819	441,900
特別利益		
投資有価証券売却益	119	-
関係会社株式売却益	271,528	-
関係会社清算益	284,497	-
特別利益合計	556,145	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18,249	13,249
訴訟和解金	-	42,000
訴訟関連損失	12,000	21,885
その他	-	0
特別損失合計	30,249	77,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	449,076	519,035
法人税、住民税及び事業税	3,964	5,584
法人税等合計	3,964	5,584
当期純利益又は当期純損失( )	445,111	524,620

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	3,197,904	3,197,904	8,999	1,652,346
当期変動額								
当期純利益					445,111	445,111		445,111
自己株式の取得							73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	445,111	445,111	73	445,038
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	2,752,792	2,752,792	9,073	2,097,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,310	5,310	1,657,656
当期変動額			
当期純利益			445,111
自己株式の取得			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,092	1,092	1,092
当期変動額合計	1,092	1,092	443,945
当期末残高	4,217	4,217	2,101,601

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	2,752,792	2,752,792	9,073	2,097,384
当期変動額								
新株の発行	307,125	307,125		307,125				614,250
当期純損失（ ）					524,620	524,620		524,620
自己株式の取得							26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	307,125	307,125	-	307,125	524,620	524,620	26	89,603
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,277,413	3,277,413	9,100	2,186,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,217	4,217	2,101,601
当期変動額			
新株の発行			614,250
当期純損失（ ）			524,620
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,297	1,297	1,297
当期変動額合計	1,297	1,297	90,901
当期末残高	5,515	5,515	2,192,502

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料.....移動平均法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前払費用」、「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」8,759千円、「未収入金」375,471千円、「その他」1,574千円は、「流動資産」の「その他」385,804千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,099千円は、「貸倒引当金繰入額」2,176千円、「その他」923千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	218,000千円	43,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物	56,439	52,297
土地	50,346	50,346
計	327,864	148,721

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,996	46,676
長期借入金	46,676	-
計	216,672	66,676

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	715,410千円	486,274千円
長期金銭債権	34,600	9,000
短期金銭債務	80,480	38,704

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	2,106,892千円	1,688,429千円
仕入高	992,781	609,377
販売費及び一般管理費	23,143	81,439
営業取引以外の取引による取引高	1,659	1,933

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
給料手当及び賞与	145,282千円	174,951千円
業務委託費	94,790	113,449
役員報酬	50,254	53,513
法定福利費	25,783	31,509
減価償却費	12,231	13,647
賞与引当金繰入額	3,082	4,080
退職給付費用	5,949	6,154
貸倒引当金繰入額	-	143,839

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42,909千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式242,909千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	520,620千円	767,047千円
投資有価証券評価損	25,518	28,248
関係会社株式評価損	738,693	431,003
貸倒引当金	74,086	126,514
販売用不動産評価損	29,949	28,391
たな卸資産評価損	809	192
減損損失	20,908	19,543
債権整理損	24,453	23,182
退職給付引当金	14,945	12,321
その他	5,553	5,961
繰延税金資産小計	1,455,539	1,442,404
評価性引当額	1,361,466	1,442,404
繰延税金負債との相殺	94,073	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
関係会社清算益	94,073	-
その他有価証券評価差額金	2,012	2,434
繰延税金負債小計	96,085	2,434
繰延税金資産との相殺	94,073	-
繰延税金負債合計	2,012	2,434
繰延税金負債の純額	2,012	2,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	74,971	-	-	7,925	67,045	272,952
	構築物	733	-	-	46	686	12,941
	機械及び装置	3	-	-	2	0	529
	車両運搬具	0	-	0	-	0	1,479
	工具、器具及び備品	7,934	12,797	-	6,316	14,416	681,832
	土地	51,274	-	-	-	51,274	-
	計	134,917	12,797	0	14,292	133,422	969,736
無形固定資産	ソフトウェア	876	4,148	-	682	4,341	1,232
	その他	4,386	-	-	-	4,386	-
	計	5,262	4,148	-	682	8,727	1,232

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	229,370	232,073	48,268	413,174
賞与引当金	4,970	5,517	4,970	5,517

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html">http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年4月8日関東財務局長に提出

平成27年3月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T Bグループの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社T Bグループが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。